

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ミャンマー

1. 政府がコロナ規制の緩和を検討、経済回復へ

ミャンマー政府は、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした規制の一部解除を検討している。経済への影響を軽減する目的で、国家顧問府が明らかにした。スー・チー国家顧問兼外相が委員長を務める新型コロナの予防・抑制・治療に関する中央委員会は17日、関係する省庁や委員会との会合で、外出規制の一部解除や、国内線の運航再開、国内の移動の許可などについて協議した。新型コロナの感染者が減少傾向にある郡区での外出規制の解除、政府職員や外交官、国連をはじめとする国際機関の職員の国内線利用、外出規制が敷かれていない地域の宗教施設での参拝(一日2回)を認める方向で検討している。また感染者が少ない地域では一日4回、1回につき最大30人まで、クリスマスや新年などは同50人までの参拝を認める見通しだ。政府は、中部のバゴー管区とエヤワディ管区、北中部マンダレー管区、北部カチン州、東部モン州の計75郡区と、最大都市を抱えるヤンゴン管区と西部ラカイン州の全域で外出規制を敷いている。

◎カンボジア

1. 学校や映画館再開、欧外相コロナの影響収束

カンボジアのフン・セン首相は、首都プノンペンと南部カンダル州の学校の授業、映画館や美術館、スポーツ施設などの営業を再開するよう命じた。フン・セン首相は、今月3日にカンボジアを訪問したハンガリーのシーヤールトー外務貿易相の新型コロナ陽性が発覚したことを受け、学校の閉鎖などを指示。同外相と接触した与党・人民党のスオス・ヤラー広報官ら4人の陽性が確認されことから、フン・セン首相は同外相との接触を「11月3日の事件」と形容していた。学校や娯楽施設の閉鎖解除について、フン・セン首相は「ハンガリーの外相と接触した政府高官や関係者約1,400人のPCR検査を実施したところ、4回目の検査で全員が陰性になったことが分かったため」と説明。「11月3日の事件」はようやく解決に向かったとの見方を示し、学校や娯楽施設の再開を決めたとしている。検査結果が陰性だったものの、2週間にわたって自主隔離していたフン・セン首相は「隔離前より、健康になった気分」とコメント。ゴルフに出掛けたことも明らかにした。カンボジアの新型コロナ感染者は18日時点で前日比1人増の304人。保健省は、19日の感染者はゼロだったと報告した。

2. 失業者向けコロナ給付金、33万人に計23億円

カンボジア政府が3月から11月にかけて、新型コロナウイルスの影響で失業した約33万人に総額2,200万米ドル(約23億円)の給付金を支給したことが分かった。労働省によると、失業期間に応じて1人当たり38～76米ドルの給付金を支給した。給付金の支給を来年も実施するかどうかは未定で、同省は12月の状況を評価した上で判断する方針を示している。同省の広報官は、新型コロナの影響で従業員の雇用契約を停止している工場の数は現時点で約70カ所と、5～8月に比べ大幅に減っていると足元の状況を説明している。カンボジア衣料業界労働者民主組合連合(CCAWU)のアト・トーン代表は、「給付金は景気が回復し、雇用が安定するまで継続すべき」と主張。労働者の月収が200米ドルの場合で、生活にかかる費用のうち給付金で賄えるのは30%にとどまるとした。政府はまた、約66万世帯(約270万人)の貧困層を対象に、11月までに総額1億3,620万米ドルを支給した。この給付金については、来年も継続する方向で検討している。継続の有無は年末に決定する予定だ。

◎マレーシア

1. 来年初に医療手袋不足も、最大工場停止で

マレーシアで、ゴム手袋製造・販売の世界最大手、トップグローブ・コーポレーションの国内工場の大半が操業を一時停止していることで、国内外の医療用手袋の供給に支障を来すとの懸念が出ている。同社は、外国人労働者を中心とする従業員に新型コロナウイルスの感染が広がったため、25日時点で工場20カ所を停止している。長期化すれば来年初頭にも市場に影響が出る恐れがあるため、操業再開の時期が注目されている。トップグローブは25日、スランゴール州クランにある工場20カ所を一時停止したと発表。さらにクランにある残り8カ所の工場を段階的に一時閉鎖する予定だ。同社は先に、工場の一時停止で一部の納品が2～4週間遅れる可能性があることや、2021年度(20年9月～21年8月)の売上高に3%の影響を与えるとの見通しを発表したものの、操業再開の時期は明らかにしていない。17日から段階的に操業を停止している工場28カ所は、同社が国内で操業する41カ所のうち7割弱を占める。投資銀行Amインベストメント・バンク傘下のAmリサーチによると、28カ所のうち20カ所がゴム手袋工場で、年産能力は計450億枚。トップグローブの年産能力は海外工場を含め900億枚で、操業を一時停止するクランの工場が5割を占める。

マレーシア薬剤師協会(MPS)のアムラヒ・ブアン会長は、新型コロナのパンデミック(世界的大流行)で医療用ゴム手袋の需要は急増しており、世界最大手が工場を一時停止する影響は大きいとの見方を示した。医療用ゴム手袋は一度使用されれば廃棄されるため、国内外で需要はうなぎ登り。同会長は「特に来年第1四半期(1～3月)に影響が出てくるだろう」と述べた。マレーシア私立病院協会(APHM)のクルジット・シン会長は、「トップグローブの工場停止が短期間であれば市場に問題は出ないが、長期化すれば話は別だ」と話す。同社工場の再開時期が焦点になるとの見方で、長期化すれば、需要を満たすためほかのメーカーによる増産が必要になると指摘した。マレーシアゴム手袋生産者協会(MARGMA)によれば、ゴム手袋の世界需要は今年、3,600億枚に達する見込み。マレーシアは、このうち2,500億～2,700億枚を供給するとみられる。トップグローブは、外国人労働者向けの寮で新型コロナの大規模なクラスター(感染者集団)「テラタイ」が発生したことを受け、クランの生産施設28カ所の操業を17日から段階的に停止している。同社の25日付声明によれば、テラタイが発生した同社の従業員寮では約5,700人の入寮者全ての新型コロナ検査を終了し、今週中には工場28カ所の従業員1万人以上を全て検査し終わる予定。24日時点でテラタイの感染者(同社従業員以外を含む)は4,036人に拡大しているが、25日の新規感染者は17人に減った。テラタイから地域住民へ感染は広がっていないという。

2. 全外国人労働者のウイルス検査、12月1日から開始＝コロナ感染拡大地域で

マレーシア人的資源省は28日、新型コロナウイルスの感染が拡大しているサバ、スランゴール、ヌグリスンビラン、ペナンの4州と連邦直轄区のクアラルンプール(KL)とラブアンで、全外国人労働者に義務付けるウイルス検査の日程を発表した。12月1日からスランゴール州クランとヌグリスンビラン州スレンバンで開始する。人的資源省は声明で「検査は外国人労働者が密集している地域で(感染)リスクの高い地区に焦点を当てて段階的に実施する」と説明した。スランゴール州、KL、ペナン州で感染者数が多い「レッドゾーン」では12月9日から、サバ州全域、連邦直轄区ラブアン、またスランゴール、ペナン、ヌグリスンビランの各州のレッドゾーン以外の地区では同月16日から開始する。政府は先に、これら4州と2連邦直轄区で全外国人労働者に対する新型コロナのウイルス検査を義務付けると発表していた。外国人労働者の間で感染が広がっているのを踏まえた措置で、建設現場や工場などで働く低賃金の外国人労働者が対象となる。検査人数は90万人近くになる見込み。駐在員やその他の技能労働者(skilled worker)、知識労働者(knowledge worker)は対象にならない。検査はSOCISO指定の診療所か病院で実施する。短時間で結果が分かる「迅速抗原検査」を行う。費用は社会保障機構(SOCISO)に加

入している労働者の場合、SOCSCOが検査キット代(最初の検査分1人当たり60リンギ)を補助する。SOCSCO非加入者の場合は雇用主の全額負担となる。

◎インドネシア

1. 宗教集会在クラスター化=タスクフォース

インドネシア政府の新型コロナウイルス緊急対策本部(タスクフォース)は、今年5~11月の間に首都ジャカルタで開かれた宗教行事や大規模宗教集會によって、17のクラスター(感染者集団)が発生したことを突き止めた。タスクフォースのデータ・情報技術責任者であるデウィ氏によると、これらクラスターから合計236件の感染例が確認された。デウィ氏は、特にこうした集會で「マスク・手洗い・密を避ける」という衛生規律の順守が必須になると強調した。このほか、たとえコロナ以外の原因で死亡した人の葬儀に出席する時も、衛生規律に気を付けるよう、注意を促した。ジャカルタでは、11月10日に帰国したイスラム急進派「イスラム擁護戦線(FPI)」の指導者ハビブ・リジック・シハブ氏に関連したFPIの集會の参加者のうち、少なくとも85人が新型コロナに感染したことが確認された。このうち50人は南ジャカルタ・テベットで見つかり、20人は西ジャワ州ボゴールで開かれた同氏の集會参加者だった。26日付のテンポによると、シハブ氏自身も25日からボゴール市内の病院に入院している。新型コロナへの感染かどうかは不明。

《一般情報》

《タイ》

1. 中高生が教育改革求める、首都でデモ開催

タイで教育改革を訴える中高生の団体が21日、首都バンコク中心部のサイアム地区でデモを開いた。中高生が多く参加したため、会場では年齢に応じた色付きのリストバンドを配布して安全の確保が図られた。団体は警察の許可を取得しており、排除行為はなかった。中高生の団体は、保守的な教員や公務員、政治家を恐竜に見立て、恐竜のコスチュームを着て抗議活動をした。中高生はナタポン教育相の辞任要請のほか、厳しい髪型などの規則改正やジェンダーフリー、教員による性暴力問題などを提起した。

《ベトナム》

1. 50年までに超高齢社会に突入か=副保健相

ベトナム保健省のチュオン・クオック・クオン副相はこのほど、同国が2050年までに「超高齢社会」に突入する可能性があるとの見通しを示した。ハノイで開催された、健康で活動的に年を重ねる「アクティブエイジング」などについてのワークショップで、明らかにした。クオン副相によると、同国の65歳以上の高齢者人口は現在740万人で、高齢者が総人口に占める割合「高齢化率」は7.7%となっている。50年までに高齢者人口は2,230万人となり、高齢化率は20.4%となる見通しだ。同比率が21%以上になると超高齢社会となる。同国は17年に高齢化率が7%となり、高齢化社会(同比率が7%以上14%未満)に突入した。専門家は、高齢化が進むにつれ地方での医療サービスの整備などが課題となり、高齢者へのケアをしながら、社会経済の発展に向けた成長モデルを考案する必要があると指摘した。

2. 中部高原地方のコーヒー農園、人手不足に直面

ベトナムのコーヒー生産の中心地である中部高原地方は、コーヒー豆の収穫時期を迎え、各コーヒー農園が人手不足に直面している。数年前、コーヒー価格が高かった頃は、大勢の労働者が同地方に入り、各コーヒー農園で収穫作業員として働いていた。しかし、コーヒー価格が下がるとコーヒー栽培への関心も低下し、オンラインメデ

シアのザンチーによれば、この3～4年は他の作物栽培に転換するコーヒー農園が増えている。各コーヒー農園は現在、収穫時期を迎え、昨年より労賃を上げて人員確保を図っている。あるコーヒー農園のオーナーは、1日40万ドン(約17.2ドル)の賃金以外に、宿泊場所や食事も提供していると明かした。待遇に不満があればすぐにやめてしまうといい、各農園の待遇競争も起きていると話した。近年、働く場を工業団地に移す単純労働者が増えている。コーヒーの収穫作業より楽だからだという。加えて、中部高原地方の多くの若い労働者が仕事を見つけるために大都市へ流れており、コーヒー農園の人手不足につながっている。

《ミャンマー》

1. 食品工場で労働者ら抗議、警察がゴム弾も

ヤンゴンで20～21日、労働者が暴力行為を受けたとの通報から当局の立ち入り検査が行われた食品工場で、労働者や付近の住民が激しい抗議活動を起こし、警察がゴム弾を発射して制圧した。抗議活動が起きたのはダゴン・セイカン郡区にある餃子やケーキを製造する工場。警察によると、工場を保有する雇用主の弟が19歳の従業員に対して、タマネギをむくスピードが遅いと叱責、平手打ちしたと通報があった。抗議活動に携わった人の数は明らかにされていないが、警察は現場に200人を配備。工場の前に駐車されていた車両がひっくり返されたほか、工場に投石を行うなどの行為に発展したため、ゴム弾を発射して鎮圧した。工場のオーナーは中国人だという情報が流布しているが、実際にはミャンマーで生まれ育った中国系ミャンマー人であるもようだ。工場内には数人の児童労働者もあり、両親に引き渡された。立ち入り調査を行ったヤンゴン市開発委員会(YCDC)の担当者は、「深刻な違反の証拠は見つかっておらず、落ち着いて自宅に待機してほしい」と住民に呼び掛けた。

《マレーシア》

1. タイ国境で密輸集団と銃撃戦、警官2人死傷

マレーシア・ペルリス州パダンブサルのタイ国境地帯で、24日午前2時半ごろ、警察と薬物密輸集団の間で銃撃戦が起き、警察の隊員(54)が現場で死亡した。別の隊員(39)はクダ州アロースター市内の病院に搬送され、手当てを受けている。マレーシア警察によると、現場は国境の管理施設から600メートルの場所。死傷した2人は拳銃を携帯し、ゴム農園の小道を進んでいたところ、麻薬植物のクトゥム(別名クラトム、ミトラガイナ)やせき止め薬入りの袋を持った密輸集団に遭遇したという。死亡した隊員は右のろっ骨部分に銃撃を受け、救援部隊が現場で死亡を確認した。別の隊員も腹部に銃弾2発を受けたが、容体は安定しているという。2人はいずれもペラ州の警察部隊所属。警察はその後、現場近くでタイ人の容疑者2人を逮捕した。警察は、国境付近でタイからのヘロイン、覚醒剤とマレーシアからのクトゥムのバーター密輸取引が行われているとみている。

《インドネシア》

1. 最低賃金決定、22年から雇用創出法に準拠＝労相

イダ労相は25日、最低賃金に関し、2022年から雇用創出法(20年第11号)に準拠して決める方針を明らかにした。最低賃金は近年、政令(15年第78号)に基づいて上昇率を「(全国の)経済成長率とインフレ率の合計値」とする計算式で決定。ただ、21年の最低賃金は新型コロナウイルス禍の影響を踏まえ、労相が据え置きとするよう各州知事に呼び掛けていた。一方、雇用創出法では最低賃金は「経済と雇用の状況に基づいて決める」とされ、上昇率の算出方法は「経済成長率またはインフレ率を使った計算式」とすることが定められたが、同相は、最低賃金に関する政令案を作成中と説明し、成立後はこれを基準に22年の最低賃金を決定すると述べた。

2. 武装集団襲撃で4人殺害、過激派か

インドネシア・スラウェシ島中スラウェシ州で27日、約10人の武装集団が村を襲撃し、少なくとも住民4人を殺害、キリスト教礼拝場を含む家屋8棟を燃やした。国家警察などが28日明らかにした。警察は、過激派組織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓い、同州ポソ周辺を拠点とする「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)が関与したとみて武装集団の行方を追っている。国家警察によると、襲撃は27日午前に同州シギ島の村で発生。殺害された住民の1人は首を切断されていた。集団のうち3人は警察が指名手配中のMITメンバーで、アリ・カロラ指導者も含まれていた。

《ラオス》

1. 中老鉄路、土地収用長期化で完成遅れも

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の完成時期が、当初予定の2021年12月から遅れる可能性が出てきた。一部住民との間で、土地の収用に関する交渉が決着していないためだ。首都で建設中のビエンチャン駅と南ビエンチャン駅の間で、補償に合意しない住民との交渉が長引いている。工事現場で線路のボルトなど建設資材が盗まれる問題も発生している。中老鉄路は雲南省昆明市を起点に、ルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都を結ぶ。総延長は約414キロメートル。うちトンネル部分が約198キロ、橋りょうが約62キロを占める。

《インド》

1. 新幹線方式の高速鉄道、開業は最短で24年か

国際協力機構(JICA)は26日、日本の新幹線方式を採用して建設するインド西部マハラシュトラ州ムンバイと同グジャラート州アーメダバードを結ぶ全長508キロの高速鉄道計画で、グジャラート州の237キロの区間の土工事契約が結ばれたと発表した。開業は2023年とされていたが、今回契約が結ばれた工事の工期が約4年であることから、最短でも予定から1年遅れの24年になりそうだ。インドの建設エンジニアリング大手ラーセン&トップロ(L&T)が国家高速鉄道公社(NHSRCL)から受注し、両社が同日、契約を締結した。調印式には鈴木哲・駐インド大使も出席した。契約区間はマハラシュトラ州とグジャラート州の州境からグジャラート州のバドダラまでで、全長の約47%を占める。237キロに及ぶ高架橋、4駅(バピ、ポリモラ、スーラト、バルチ)、バピーバドダラ間のトンネル、保守施設などの建設工事が含まれている。高速鉄道は23年の全線開通が目標だったが、工事の工期は約4年となっている。JICAインド事務所は完成と開業の時期に関して、「日印政府が協議中」とコメントするにとどめた。JICAは17年以降、政府開発援助(ODA)を通じて同鉄道計画に2,500億円を融資している。

2. 農家の抗議行動、デリー周辺で

インドの首都ニューデリー周辺で農業従事者が実施する抗議活動は11月29日、3日目を迎えた。抗議活動は、先に成立した農業関連の新法の撤回に向けて政府に圧力をかけることが目的だ。インドでは、数カ月前から農業従事者の抗議活動が続いている。これまでの実施場所は穀倉地帯として知られる北部パンジャブ州が中心だったが、今回はニューデリーに移っている。幹線道路では、29日もトラクターなどがニューデリーに向かう様子が見られた。参加する農業従事者は、要求が満たされなければ、ニューデリー周辺で冬を越す準備があると述べており、長期戦も辞さない構えだ。農業関連団体の間には、1日から州単位でも抗議活動を実施するべきとの声もある。新法をめぐる混乱は、当面続くことになりそうだ。

以上